



# 法人企業景気予測調査

(令和7年7-9月期調査)

東北財務局管内分

令和7年9月11日  
財務省東北財務局

# 目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果	
1. 概況	1
2. 調査項目別	
(1) 企業の景況判断	2
(2) 国内の景況判断	3
(3) 売上高	4
(4) 経常利益	4
(5) 設備投資	5
(6) 従業員数判断	6
(参考資料)	
1. 業種別比較	7
2. 判断調査 BSI 表	9
3. 全国・東北比較	10

## 参考

### BSI (Business Survey Index) の計算法

$$\text{*BSI} = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

(例) 「国内の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\text{BSI} = 40.0\% - 30.0\% = 10.0\% \text{ポイント} \cdots \cdots 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

### 2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

### 3. 調査時点

令和7年8月15日

### 4. 調査対象期間

判断項目： 7年7～9月期又は9月末見込み、7年10～12月期又は12月末見通し、  
8年1～3月期又は3月末見通し

計数項目： 6年度実績、7年度実績見込み

### 5. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(基幹統計)四半期別調査対象企業及び事業所・企業統計調査名簿等から別表のとおり無作為抽出した。なお、毎年度、4月に標本の抽出替えを行う。

調査方法は郵送又はオンラインによる自計記入としている。

(別表) 調査対象企業・回収率

区分	製造業			非製造業			全産業		
	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
大企業	24	23	95.8	83	82	98.8	107	105	98.1
中堅企業	82	79	96.3	120	115	95.8	202	194	96.0
中小企業	115	106	92.2	297	267	89.9	412	373	90.5
合計	221	208	94.1	500	464	92.8	721	672	93.2

(注) 大企業:資本金10億円以上  
中堅企業:資本金1億円以上10億円未満  
中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

## II. 調査結果

### 1. 概況

#### (1) 企業の景況判断

現状は「下降」超幅が縮小  
先行きは「下降」超で推移する見通し

#### (2) 国内の景況判断

現状は「下降」超幅が縮小  
先行きは「下降」超で推移する見通し

#### (3) 売上高

7年度は増収見込み

#### (4) 経常利益

7年度は増益見込み

#### (5) 設備投資

7年度は増加見込み

#### (6) 従業員数判断

現状は「不足気味」超幅が拡大  
先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

## 2. 調査項目別

### (1) 企業の景況判断・・・現状は「下降」超幅が縮小

先行きは「下降」超で推移する見通し

#### (現状判断)

7年7～9月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小しており、中堅企業は「下降」超幅が拡大しており、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は輸送用機械で「上昇」超に転じていることなどから、「下降」超から「均衡」となっている。非製造業は情報通信で「下降」超幅が縮小していることなどから、「下降」超幅が縮小している。

#### (先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

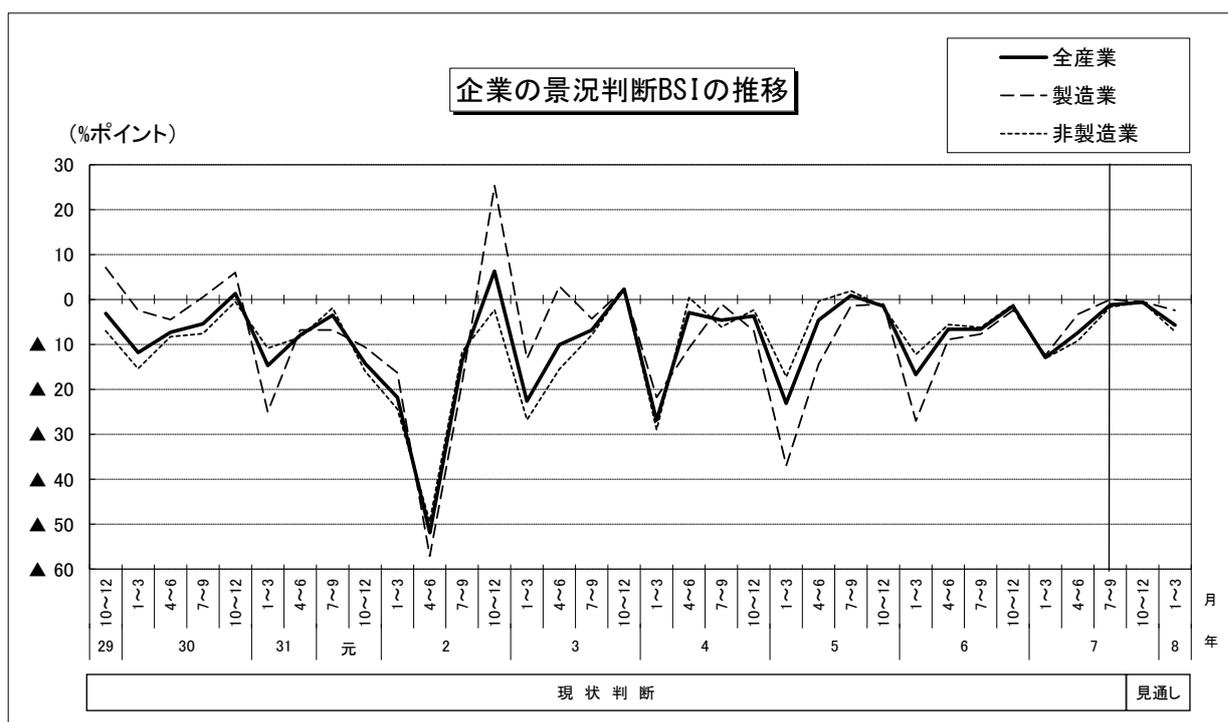
#### 企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	7年4～6月 (7年4-6月期調査)	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し	
全 産 業	( ▲ 7.4 )	( 1.0 ) ▲ 1.2	( 3.7 ) ▲ 0.6	▲ 5.7	
規 模 別	大 企 業	( 6.5 )	( 7.4 ) 5.7	( 10.2 ) 2.9	▲ 2.9
	中 堅 企 業	( ▲ 1.0 )	( 6.1 ) ▲ 1.5	( 6.1 ) 0.5	▲ 2.1
	中 小 企 業	( ▲ 14.7 )	( ▲ 3.5 ) ▲ 2.9	( 0.5 ) ▲ 2.1	▲ 8.3
業 種 別	製 造 業	( ▲ 3.3 )	( 8.9 ) 0.0	( 8.5 ) ▲ 0.5	▲ 2.4
	非製造業	( ▲ 9.2 )	( ▲ 2.6 ) ▲ 1.7	( 1.5 ) ▲ 0.6	▲ 7.1

(注) ( )書きは前回調査結果



## (2) 国内の景況判断・・・現状は「下降」超幅が縮小

先行きは「下降」超で推移する見通し

(現状判断)

7年7～9月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。  
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。  
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

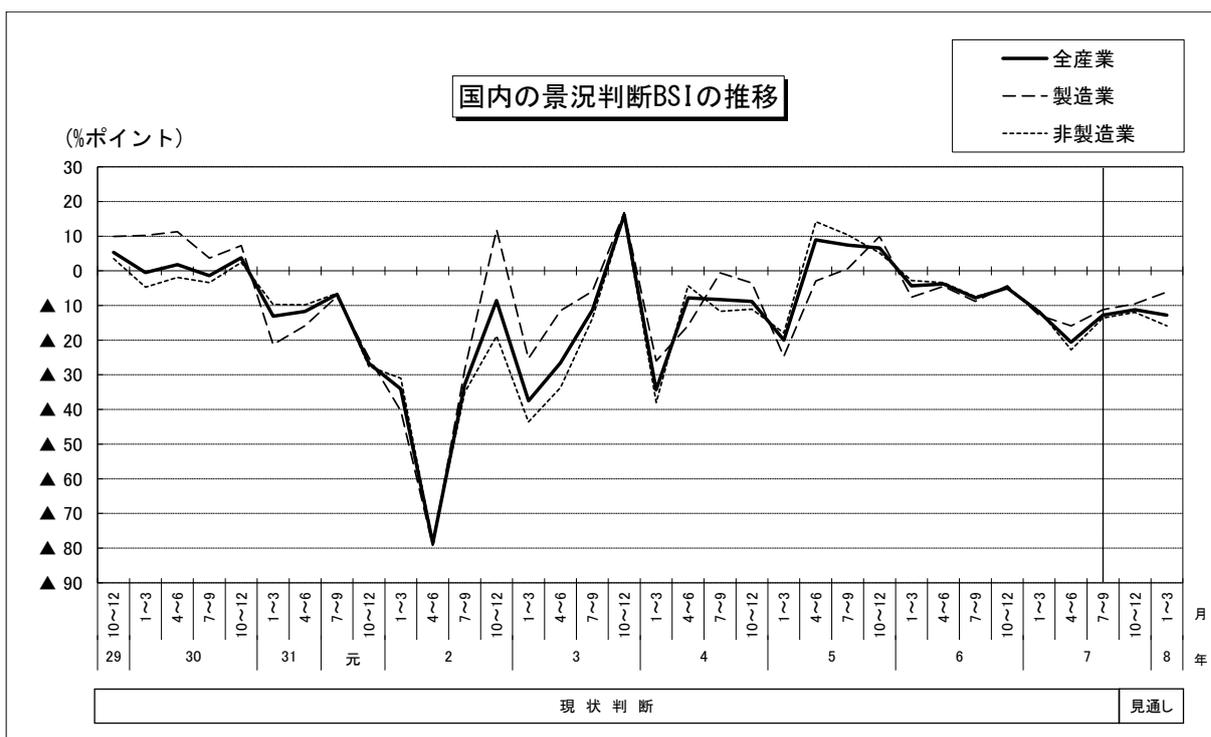
### 国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	7年4～6月 (7年4-6月期調査)	7年7～9月 現状判断	7年10～12月 見通し	8年1～3月 見通し
全産業	( ▲20.6 )	( ▲14.6 ) ▲12.8	( ▲10.0 ) ▲11.2	▲12.8
規模別				
大企業	( ▲11.0 )	( ▲4.0 ) ▲3.1	( ▲4.0 ) 0.0	▲2.1
中堅企業	( ▲11.8 )	( ▲5.3 ) ▲5.7	( ▲2.4 ) ▲8.0	▲6.3
中小企業	( ▲29.5 )	( ▲24.4 ) ▲20.3	( ▲17.0 ) ▲16.8	▲20.3
業種別				
製造業	( ▲15.9 )	( ▲12.5 ) ▲11.2	( ▲6.8 ) ▲9.5	▲6.1
非製造業	( ▲22.8 )	( ▲15.7 ) ▲13.6	( ▲11.5 ) ▲12.0	▲15.9

(注) ( )書きは前回調査結果



### (3) 売上高・・・7年度は増収見込み

7年度の売上高(電気・ガス・水道、金融・保険を除く。)は、全産業では6.0%(前年度比増減率)の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、はん用機械等で減収見込みとなっているものの、輸送用機械、情報通信機械等で増収見込みとなっていることから、全体では増収見込みとなっている。非製造業は、鉱業・採石・砂利採取で減収見込みとなっているものの、小売、卸売等で増収見込みとなっていることから、全体では増収見込みとなっている。

売上高 (前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
7 年 度	( 5.6 )	( 7.0 )	( 4.5 )	( 1.1 )	( 7.2 )	( 4.1 )
	6.0	7.6	4.6	1.6	8.4	3.9

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ( ) 書きは前回調査結果

### (4) 経常利益・・・7年度は増益見込み

7年度の経常利益(電気・ガス・水道、金融・保険を除く。)は、全産業では6.7%(前年度比増減率)の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、情報通信機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、化学等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。非製造業は、情報通信等で減益見込みとなっているものの、卸売等で増益見込み、農林水産で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

経常利益 (前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
7 年 度	( 3.5 )	( 1.4 )	( 11.0 )	( ▲ 2.4 )	( 5.2 )	( 1.2 )
	6.7	3.7	19.0	▲ 5.8	10.2	2.0

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ( ) 書きは前回調査結果

## (5) 設備投資・・・7年度は増加見込み

7年度の設備投資は、全産業では6.1%(前年度比増減率)の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

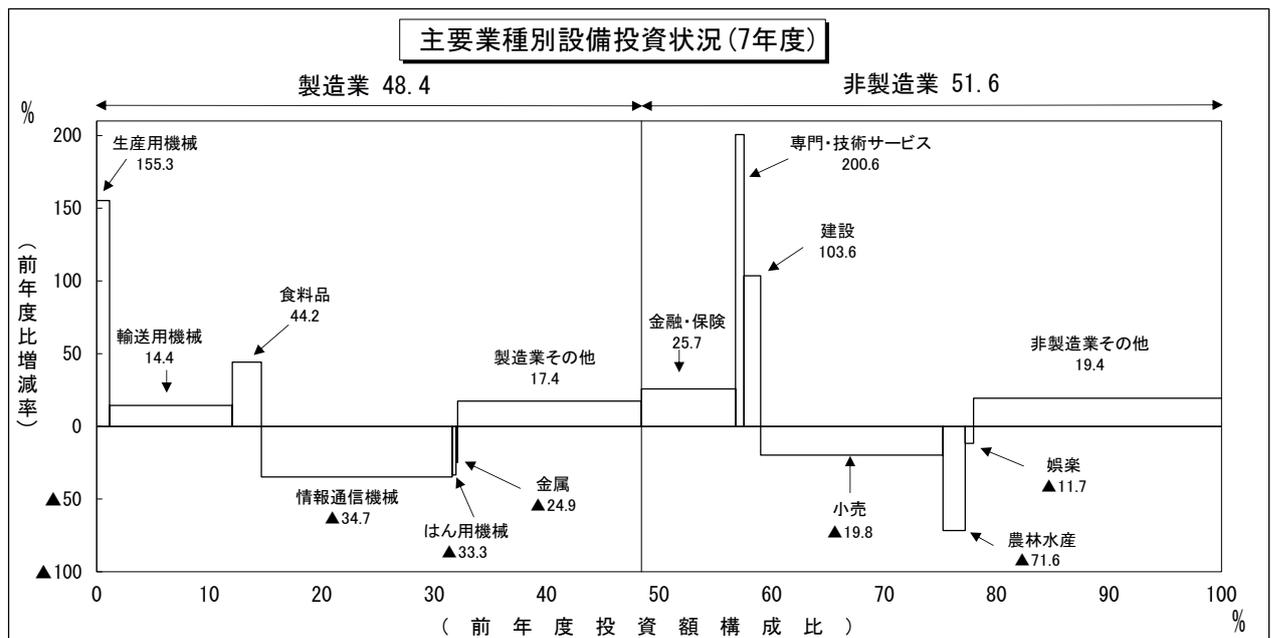
業種別にみると、製造業は、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、生産用機械、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。非製造業は、小売等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、専門・技術サービス等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

### 設備投資

(前年度比増減率：%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
7 年 度	( 9.5) 6.1	( 13.7) 6.2	( ▲ 2.5) 5.1	( 25.1) 8.4	( 6.8) 2.6	( 12.2) 9.3

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く  
2. ( )書きは前回調査結果



(6) 従業員数判断・・・現状は「不足気味」超幅が拡大

先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

7年9月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。  
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。  
業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

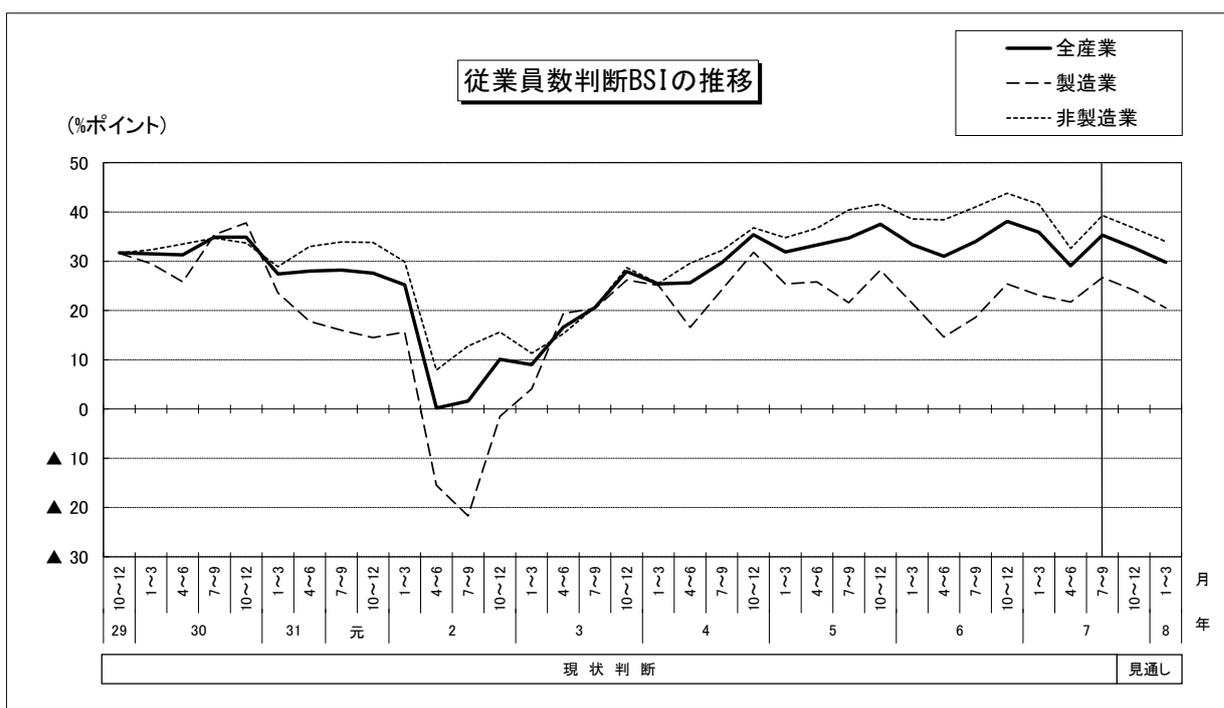
従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断 「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	7年6月末 (7年4-6月期調査)	7年9月末 現 状 判 断		7年12月末 見 通 し		8年3月末 見 通 し	
全 産 業	( 29.1 )	( 30.4 )	35.3	( 29.7 )	32.7	29.8	
規 模 別	大 企 業	( 25.2 )	( 21.4 )	26.5	( 21.4 )	23.5	23.5
	中 堅 企 業	( 24.9 )	( 25.4 )	31.9	( 24.9 )	30.2	24.2
	中 小 企 業	( 33.0 )	( 36.4 )	39.9	( 35.4 )	36.9	34.7
業 種 別	製 造 業	( 21.7 )	( 24.5 )	26.7	( 23.4 )	24.1	20.5
	非 製 造 業	( 32.6 )	( 33.2 )	39.3	( 32.6 )	36.7	34.0

(注) ( )書きは前回調査結果



(参考資料1) 業種別比較

業種別景況判断BSI【原数値】

(単位:%ポイント)

区 分	7年4~6月	7年7~9月		7年10~12月		8年1~3月
	前回調査	今回調査		見通し		見通し
全産業	( ▲ 7.4 )	( 1.0 )	▲ 1.2	( 3.7 )	▲ 0.6	▲ 5.7
製造業	( ▲ 3.3 )	( 8.9 )	0.0	( 8.5 )	▲ 0.5	▲ 2.4
食料品	( 14.8 )	( 0.0 )	0.0	( 22.2 )	▲ 3.7	▲ 14.8
繊維	( ▲ 75.0 )	( ▲ 25.0 )	▲ 60.0	( ▲ 25.0 )	▲ 40.0	▲ 40.0
木材・木製品	( ▲ 5.6 )	( 22.2 )	5.6	( 5.6 )	5.6	▲ 5.6
パルプ・紙・紙加工品	( 0.0 )	( 0.0 )	▲ 33.3	( 0.0 )	0.0	0.0
化学	( ▲ 11.1 )	( 11.1 )	▲ 11.1	( 0.0 )	0.0	0.0
石油・石炭	( ▲ 25.0 )	( ▲ 25.0 )	33.3	( ▲ 25.0 )	33.3	0.0
窯業・土石	( 15.4 )	( 7.7 )	16.7	( 7.7 )	16.7	▲ 16.7
鉄鋼	( ▲ 36.4 )	( ▲ 9.1 )	▲ 22.2	( 36.4 )	11.1	0.0
非鉄金属	( 0.0 )	( 20.0 )	0.0	( ▲ 10.0 )	▲ 10.0	10.0
金属	( ▲ 30.0 )	( 20.0 )	9.1	( 0.0 )	18.2	9.1
はん用機械	( 0.0 )	( 33.3 )	16.7	( 16.7 )	33.3	33.3
生産用機械	( 12.5 )	( 12.5 )	13.3	( ▲ 6.3 )	▲ 13.3	6.7
業務用機械	( 12.5 )	( 0.0 )	▲ 12.5	( 0.0 )	12.5	12.5
電気機械	( ▲ 25.0 )	( 25.0 )	0.0	( 25.0 )	9.1	27.3
情報通信機械	( 13.8 )	( 13.8 )	▲ 3.6	( 6.9 )	▲ 28.6	▲ 3.6
輸送用機械	( ▲ 21.1 )	( 0.0 )	11.1	( 10.5 )	16.7	▲ 16.7
その他製造	( 0.0 )	( 7.1 )	▲ 6.7	( 14.3 )	▲ 6.7	▲ 6.7
非製造業	( ▲ 9.2 )	( ▲ 2.6 )	▲ 1.7	( 1.5 )	▲ 0.6	▲ 7.1
農林水産	( ▲ 27.3 )	( 0.0 )	16.7	( 9.1 )	▲ 16.7	▲ 25.0
鉱業・採石・砂利採取	( ▲ 26.3 )	( 10.5 )	▲ 21.1	( 10.5 )	▲ 26.3	▲ 31.6
建設	( ▲ 22.2 )	( ▲ 5.6 )	▲ 12.0	( 0.0 )	0.0	0.0
電気・ガス・水道	( 0.0 )	( ▲ 12.5 )	▲ 12.5	( 18.8 )	12.5	▲ 6.3
情報通信	( ▲ 47.4 )	( ▲ 10.5 )	▲ 11.8	( 26.3 )	▲ 5.9	5.9
運輸・郵便	( 6.3 )	( 9.4 )	6.1	( 9.4 )	6.1	▲ 6.1
卸売	( ▲ 2.6 )	( ▲ 2.6 )	▲ 2.5	( 7.7 )	20.0	▲ 15.0
小売	( ▲ 13.7 )	( ▲ 19.6 )	▲ 5.9	( ▲ 9.8 )	▲ 2.0	▲ 5.9
不動産	( ▲ 13.3 )	( ▲ 23.3 )	▲ 16.1	( ▲ 20.0 )	▲ 12.9	▲ 12.9
物品賃貸	( 0.0 )	( 16.7 )	38.5	( 0.0 )	7.7	▲ 7.7
サービス	( ▲ 0.9 )	( 5.2 )	7.3	( 0.0 )	▲ 3.7	▲ 7.3
宿泊・飲食	( 20.0 )	( 13.3 )	33.3	( 13.3 )	0.0	▲ 3.3
生活関連サービス	( 25.0 )	( 12.5 )	0.0	( ▲ 12.5 )	0.0	▲ 28.6
娯楽	( 9.1 )	( 18.2 )	18.2	( 0.0 )	▲ 18.2	▲ 18.2
専門・技術サービス	( ▲ 10.7 )	( ▲ 10.7 )	▲ 21.4	( ▲ 3.6 )	0.0	▲ 7.1
医療・教育	( ▲ 20.0 )	( 40.0 )	22.2	( ▲ 10.0 )	0.0	▲ 11.1
その他のサービス	( ▲ 17.2 )	( ▲ 6.9 )	0.0	( ▲ 3.4 )	▲ 8.3	0.0
金融・保険	( 2.0 )	( 2.0 )	2.1	( 2.0 )	2.1	0.0

(注) ( ) 書きは前回調査結果

## 業種別売上高、経常利益、設備投資額(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分	売上高	経常利益	設備投資額
	7年度	7年度	7年度
全産業	6.0	6.7	6.1
製造業	8.4	10.2	2.6
食料品	7.4	163.2	44.2
繊維	0.2	赤字幅縮小	▲ 64.3
木材・木製品	4.7	黒字転化	29.8
パルプ・紙・紙加工品	※	※	※
化学	4.5	130.4	3.0
石油・石炭	3.0	28.6	▲ 28.6
窯業・土石	13.5	▲ 38.2	19.2
鉄鋼	▲ 0.5	61.3	27.8
非鉄金属	7.4	24.9	8.5
金属	6.9	54.5	▲ 24.9
はん用機械	▲ 2.0	17.4	▲ 33.3
生産用機械	8.3	▲ 2.4	155.3
業務用機械	3.5	▲ 2.4	169.6
電気機械	2.5	▲ 3.8	90.1
情報通信機械	6.8	▲ 8.0	▲ 34.7
輸送用機械	11.6	4.9	14.4
その他製造	5.5	▲ 2.8	1.1
非製造業	3.9	2.0	9.3
農林水産	8.2	黒字転化	▲ 71.6
鉱業・採石・砂利採取	▲ 9.9	▲ 28.3	▲ 66.0
建設	2.5	▲ 0.4	103.6
電気・ガス・水道	-	-	12.7
情報通信	3.3	▲ 17.2	5.5
運輸・郵便	3.9	▲ 20.7	8.9
卸売	4.0	6.8	22.9
小売	3.5	2.0	▲ 19.8
不動産	7.2	▲ 25.5	22.3
物品賃貸	1.3	▲ 2.8	22.1
サービス	6.7	5.3	89.3
宿泊・飲食	12.8	2.8	100.2
生活関連サービス	1.7	▲ 3.8	133.3
娯楽	3.3	1.9	▲ 11.7
専門・技術サービス	8.2	6.7	200.6
医療・教育	3.6	0.0	9.1
その他のサービス	5.4	17.6	25.3
金融・保険	-	-	25.7

- (注) 1. 売上高、経常利益は電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数  
2. 設備投資額はソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く  
3. ※は情報を保護する観点から秘匿

## (参考資料2) 判断調査 BSI 表

判断調査BSI表【原数値】

(単位:%ポイント)

区 分		全産業				製造業				非製造業					
		7年 4~6	7年 7~9	7年 10~12	8年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	7年 10~12	8年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	7年 10~12	8年 1~3		
① 企業の景況 （「上昇」 -「下降」）	全規模	( ▲ 7.4 )	( ▲ 1.2 )	( ▲ 0.6 )	▲ 5.7	( ▲ 3.3 )	( 8.9 )	( 8.5 )	0.0	▲ 0.5	▲ 2.4	( ▲ 9.2 )	( ▲ 2.6 )	( 1.5 )	▲ 7.1
	大企業	( 6.5 )	( 7.4 )	( 10.2 )	▲ 2.9	( 17.4 )	( 26.1 )	( 17.4 )	13.0	▲ 8.7	4.3	( 3.5 )	( 2.4 )	( 8.2 )	▲ 4.9
	中堅企業	( ▲ 1.0 )	( ▲ 6.1 )	( 6.1 )	▲ 2.1	( 1.2 )	( 13.4 )	( 18.3 )	0.0	▲ 1.3	0.0	( ▲ 2.6 )	( 0.9 )	( ▲ 2.6 )	▲ 3.5
	中小企業	( ▲ 14.7 )	( ▲ 3.5 )	( 0.5 )	▲ 8.3	( ▲ 11.1 )	( 1.9 )	( ▲ 0.9 )	▲ 2.8	1.9	▲ 5.7	( ▲ 16.2 )	( ▲ 5.6 )	( 1.1 )	▲ 9.4
② 国内の景況 （「上昇」 -「下降」）	全規模	( ▲ 20.6 )	( ▲ 14.6 )	( ▲ 10.0 )	▲ 12.8	( ▲ 15.9 )	( ▲ 12.5 )	( ▲ 6.8 )	▲ 11.2	▲ 9.5	▲ 6.1	( ▲ 22.8 )	( ▲ 15.7 )	( ▲ 11.5 )	▲ 15.9
	大企業	( ▲ 11.0 )	( ▲ 4.0 )	( ▲ 4.0 )	▲ 2.1	( ▲ 4.5 )	( 4.5 )	( 0.0 )	▲ 4.5	4.5	4.5	( ▲ 12.8 )	( ▲ 6.4 )	( ▲ 5.1 )	▲ 4.0
	中堅企業	( ▲ 11.8 )	( ▲ 5.3 )	( ▲ 2.4 )	▲ 6.3	( ▲ 11.9 )	( ▲ 6.0 )	( 3.0 )	▲ 4.5	▲ 11.9	▲ 4.5	( ▲ 11.8 )	( ▲ 4.9 )	( ▲ 5.6 )	▲ 7.5
	中小企業	( ▲ 29.5 )	( ▲ 24.4 )	( ▲ 17.0 )	▲ 20.3	( ▲ 21.8 )	( ▲ 21.8 )	( ▲ 16.1 )	▲ 17.8	▲ 11.1	▲ 10.0	( ▲ 33.2 )	( ▲ 25.5 )	( ▲ 17.4 )	▲ 24.9
③ 生産・販売 などの ための設備 （「不足」 -「過大」）	全規模	( 4.3 )	( 5.4 )	( 6.0 )	4.7	( ▲ 5.6 )	( ▲ 4.0 )	( ▲ 4.5 )	▲ 0.6	0.0	1.7	( 9.2 )	( 10.1 )	( 11.2 )	6.1
	大企業	( 2.0 )	( 2.0 )	( 4.1 )	4.3	( ▲ 4.5 )	( ▲ 4.5 )	( 0.0 )	0.0	0.0	4.5	( 3.9 )	( 3.9 )	( 5.3 )	4.2
	中堅企業	( 1.2 )	( 2.9 )	( 3.5 )	1.7	( ▲ 7.2 )	( ▲ 4.3 )	( ▲ 4.3 )	1.5	▲ 1.5	1.5	( 6.9 )	( 7.9 )	( 8.9 )	1.9
	中小企業	( 7.1 )	( 8.2 )	( 8.2 )	6.6	( ▲ 4.7 )	( ▲ 3.5 )	( ▲ 5.8 )	▲ 2.2	1.1	1.1	( 12.7 )	( 13.8 )	( 14.9 )	9.0
④ 従業員数 （「不足気味」 -「過剰気味」）	全規模	( 29.1 )	( 30.4 )	( 29.7 )	29.8	( 21.7 )	( 24.5 )	( 23.4 )	26.7	24.1	20.5	( 32.6 )	( 33.2 )	( 32.6 )	34.0
	大企業	( 25.2 )	( 21.4 )	( 21.4 )	23.5	( 30.4 )	( 26.1 )	( 26.1 )	26.1	21.7	21.7	( 23.8 )	( 20.0 )	( 20.0 )	24.1
	中堅企業	( 24.9 )	( 25.4 )	( 24.9 )	24.2	( 18.3 )	( 21.1 )	( 21.1 )	24.3	21.6	14.9	( 29.4 )	( 28.4 )	( 27.5 )	30.6
	中小企業	( 33.0 )	( 36.4 )	( 35.4 )	34.7	( 22.2 )	( 26.7 )	( 24.4 )	28.6	26.5	24.5	( 37.7 )	( 40.6 )	( 40.1 )	39.1

(注) 1. ( )書きは前回調査結果

2. ③、④は期末判断項目

(参考資料3) 全国・東北比較

全国・東北比較 (7年7-9月期調査)

企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月	7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月
大企業	( ▲ 1.9 )	4.7	4.3	4.7	( 6.5 )	5.7	2.9	▲ 2.9
中堅企業	( ▲ 0.9 )	2.7	5.5	4.2	( ▲ 1.0 )	▲ 1.5	0.5	▲ 2.1
中小企業	( ▲ 12.3 )	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.7	( ▲ 14.7 )	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 8.3

(注) ( )書きは前回調査結果

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月	7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月
大企業	( ▲ 6.2 )	1.5	1.2	2.1	( ▲ 11.0 )	▲ 3.1	0.0	▲ 2.1
中堅企業	( ▲ 12.0 )	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 2.2	( ▲ 11.8 )	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 6.3
中小企業	( ▲ 23.6 )	▲ 19.3	▲ 14.9	▲ 13.6	( ▲ 29.5 )	▲ 20.3	▲ 16.8	▲ 20.3

(注) ( )書きは前回調査結果

売上高

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度	( 2.1 ) 1.9	( 3.3 ) 2.6	( 2.9 ) 3.3	( 0.6 ) 0.4	( 2.2 ) 1.7	( 2.1 ) 1.9	( 5.5 ) 5.9	( 6.9 ) 7.5	( 4.5 ) 4.6	( 1.1 ) 1.6	( 7.2 ) 8.4	( 4.1 ) 3.9

(注) 1.電気・ガス・水道を含む  
2.金融・保険は含まない(調査対象外)  
3.( )書きは前回調査結果

経常利益

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度	(▲ 2.1) ▲ 2.1	(▲ 4.5) ▲ 3.0	(▲ 3.5) ▲ 1.4	( 3.9 ) ▲ 0.3	(▲ 1.2) ▲ 2.1	(▲ 2.4) ▲ 2.1	( 6.6 ) 11.6	( 6.3 ) 11.4	( 10.9 ) 18.6	(▲ 2.4) ▲ 5.8	( 5.2 ) 10.2	( 7.6 ) 12.4

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を含む  
2.( )書きは前回調査結果

設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度	( 7.3 ) 6.8	( 14.1 ) 12.3	( 3.1 ) 4.1	(▲ 5.4) ▲ 4.9	( 14.3 ) 13.9	( 3.6 ) 3.1	( 9.5 ) 6.1	( 13.7 ) 6.2	(▲ 2.5) 5.1	( 25.1 ) 8.4	( 6.8 ) 2.6	( 12.2 ) 9.3

(参考)設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度	( 3.3 ) 2.5	( 11.9 ) 9.4	(▲ 1.4) 1.1	(▲ 10.6) ▲ 10.8	( 13.8 ) 13.1	(▲ 2.3) ▲ 2.8	( 6.5 ) ▲ 0.6	( 10.1 ) ▲ 2.8	(▲ 4.0) 3.6	( 17.4 ) 2.5	( 4.5 ) ▲ 0.7	( 8.9 ) ▲ 0.5

(注) 1.東北は、石油・石炭、電気・ガス・水道を除く  
2.( )書きは前回調査結果

従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末
大企業	( 26.9 )	26.8	23.6	21.2	( 25.2 )	26.5	23.5	23.5
中堅企業	( 36.5 )	35.1	32.5	28.9	( 24.9 )	31.9	30.2	24.2
中小企業	( 28.8 )	28.6	27.0	25.0	( 33.0 )	39.9	36.9	34.7

(注) ( )書きは前回調査結果

1. 本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

財務省東北財務局 経済調査課

TEL 022-263-1111 内線 3157

2. 本調査結果は下記ホームページでもご覧いただけます。

<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>

(↑ 東北財務局トップページ URL)

[https://lfb.mof.go.jp/tohoku/b3\\_keizai/h\\_keiki/h\\_keiki.html](https://lfb.mof.go.jp/tohoku/b3_keizai/h_keiki/h_keiki.html)

(↑ 法人企業景気予測調査 調査結果 URL)

